

事業年度 基準日 配当金受領株主確定日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会 3月31日 期末3月31日 中間9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ（ http://www.tocalo.co.jp/ ） に掲載します。
単元株式数	100株

- （ご注意）
- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
 - 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



投資家・株主の皆様へ

第61期 中間報告書

2011.4.1 ▶ 2011.9.30



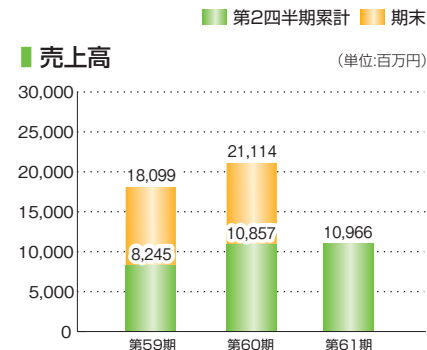
代表取締役社長 町垣 和夫

株主の皆様には、当社に格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

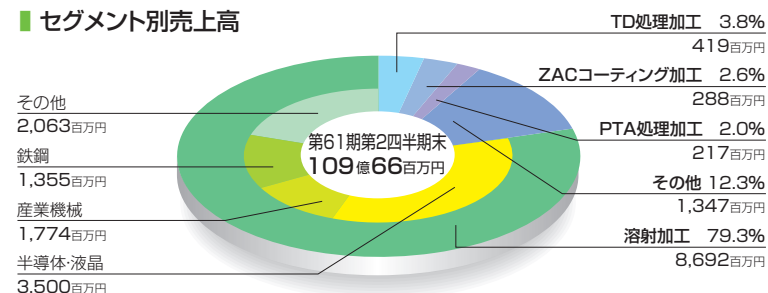
わが国経済は東日本大震災後の停滞を脱し回復途上にあります。その一方でギリシャ発の債務危機を背景に金融市場の動揺が収まらず、また欧米景気の減速など世界経済の変調、タイの水害による影響が新たな不安材料として浮上しております。さらに、円高の長期化も企業収益の重荷になっており、復興需要の追い風をうけて回復する内需と、円高の逆風をうける輸出との綱引きで景気は回復力を試されております。

このような厳しい環境のもと、当社グループは、震災の影響による電気使用制限に対応するため、稼働日・稼働時間帯を柔軟にシフトさせ生産への影響を最小限としました。また、一層のコスト削減を推し進めるなど必死の努力により収益の確保を図ると共に、新たな成長のため、新市場の開拓にも積極的に取り組んでおります。

今後も引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



■ セグメント別売上高



上期業績について

溶射部門では、前期に引き続きスマートフォン（高機能携帯電話）、タブレットPC関連の受注が好調で、特に高性能液晶パネルの生産増の影響で液晶分野は高水準で推移しました。産業機械分野ではベアリングが、その他にも紙パルプ、ガラス・窯業において売上が増加いたしました。

その反面、鉄鋼分野は震災による自動車関連の落ち込みの影響により減産となったこと。石油化学関係も震災の影響により減産となったこと。産業機械のエネルギー分野は円高の影響により、装置メーカーの受注が低迷したことなどにより、これらの分野の売上高は前期実績を下回りました。

関連子会社に関しましては、日本コーティングセンター株式会社は東日本大震災による生産が滞った自動車関連の影響により、前期実績を上回ったものの計画には及ばず売上高は8億1千1百万円となりました。中国の東華隆（広州）表面改質技術有限公司は米国に本社を置く大手メーカーからの定常受注により売上

が増加し、前期比126%の2億7千4百万円となりました。また、今期設立しました中国江蘇省昆山市の東賀隆（昆山）電子有限公司は設立が遅れており、当第2四半期での売上計上はありません。

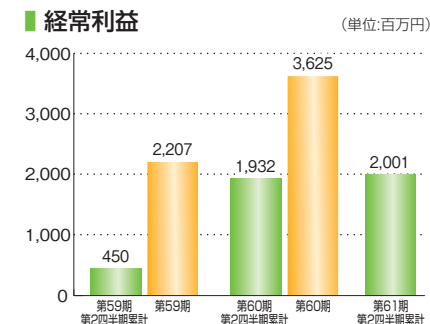
以上の結果、当第2四半期連結累計は売上高109億6千6百万円（前期比101%）、経常利益は20億1百万円（前期比103.6%）となりました。

今期の業績見込について

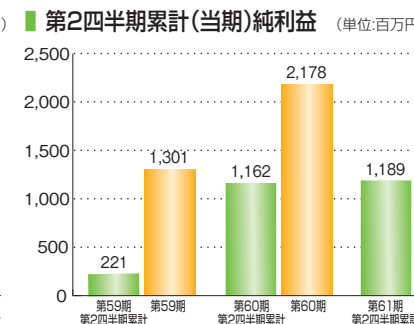
景気の見通しについては、欧州の債権問題への懸念から世界経済が悪化傾向にあるものの、国内景気につきましては改善傾向にあるとの認識が広がっております。

当社グループを取り巻く環境は、自動車関連は一斉に増産に乗り出しており、日本コーティングセンター株式会社の業績は改善を予想しています。一方、当社の主要取引先であります半導体・液晶製造装置関連はパソコンの販売不振やスマートフォン、タブレットPCなどの在庫調整の影響で、半導体メーカーが設備

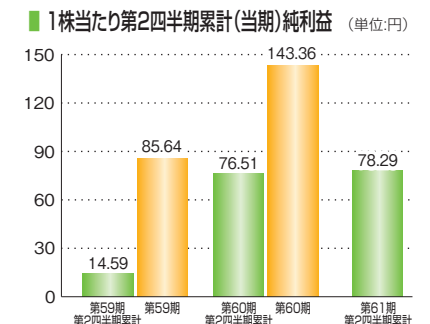
■ 経常利益



■ 第2四半期累計(当期)純利益 (単位:百万円)



■ 1株当たり第2四半期累計(当期)純利益 (単位:円)



投資を抑制する動きがみられること。産業機械分野では中国の相次ぐ鉄道事故がベアリング関係の受注にどの程度影響するか危惧されます。

内需の回復により、一部の業界では景気の改善がみられるものの、景気の先行きを不安視する業界もあり、予断を許さない不透明な状況が続くものと想定しています。

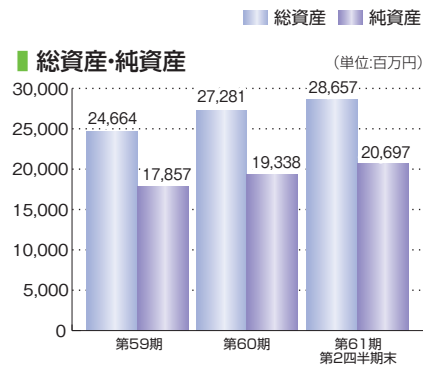
このため、上期は業績予想を上回る状況となりましたが、通期の業績予想につきましては、期初見込通りとします。

なお配当につきましては、期初発表の通り1株当たり年間で40円（中間配当20円・期末配当20円）を予定しております。

今後の取り組むべき課題

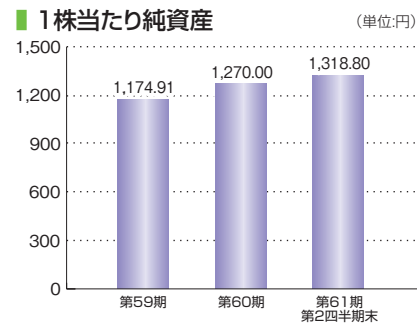
今期の重要な課題は海外子会社の事業を軌道に乗せ、経営を安定させることにあります。

東華隆（広州）表面改質技術有限公司は現在5期目で、今期は売上高5億5千万円、経常利益3千6百万円を見込んでおります。また、今期設立いたしました



台湾の漢泰^{ハンタイ}国際電子股份有限公司は時期が若干ずれ6月の設立となりましたが、合併前の現地会社の事業を継承しながら、当社の技術を注入すると共に営業の強化を図っており、順調に推移しております。中国・昆山市の東賀隆（昆山）電子有限公司は政府認可が当初予定以上に時間がかかり、操業開始が下期にずれ込みましたが、その他は順調に進んでおります。

国内の状況は今後さらに厳しさを増すことが想定されます。製造業では円高、高い法人税率などから生産拠点を海外に移す企業が増加しております。このような状況が続けば、国内に残るのは品質、性能、技術やデザイン性が高い高付加価値な製品をつくる工場が主になります。これらの工場では、今まで以上の品質管理、生産効率化・省力化、高技術化が求められています。これらの要求を実現する要素技術として表面処理の重要性は増すものと考えます。今後は皮膜開発からコーティングまで一貫してできる当社のような『研究開発型企业』に多くのビジネスチャンスが巡ってくる好機ととらえ、積極的な営業活動に鋭意努力してまいります。



公営野球場命名権の獲得

主力工場であります明石工場に近接する「兵庫県立明石第1野球場」の命名権を獲得し平成23年7月1日より名称を「明石トーカロ球場」としました。

同球場では全国高等学校軟式野球選手権大会が毎年開催されており、また全国高等学校野球選手権兵庫県大会（甲子園予選）の会場にもなるなどアマチュア野球の公式戦が数多く行われる県下でも有数の球場です。命名権の獲得は当社の社会貢献のひとつとして行ったものですが、公式戦の結果を伝える新聞報道等で当社の名前が掲載される機会が増えており、知名度のアップにつながるものと期待しております。



明石トーカロ球場 正面入口



明石トーカロ球場 グラウンド風景

創立60周年記念

当社は今年創立60周年を迎え、創立記念日の7月1日に役職員が一堂に会して創立記念祝賀会を開催しました。創立60年を迎えるにあたり、現状に満足することなく、これからも飽くなき挑戦を繰り返し、社会の発展と社業の繁栄を願って、祝賀会テーマとして「温故前進」を掲げました。



創立60周年祝賀会風景

四 半 期 連 結 財 務 諸 表

Quarterly Consolidated Financial Statements

● 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	科 目	第61期第2四半期末 平成23年9月30日現在	第60期第2四半期末 平成22年9月30日現在	第60期末 平成23年3月31日現在
	(資産の部)			
	流動資産	16,013	15,037	15,114
1	現金及び預金	7,336	6,238	7,169
1	受取手形及び売掛金	6,885	7,204	6,404
	仕掛品	482	404	340
	原材料及び貯蔵品	752	678	655
	その他	564	517	556
	貸倒引当金	△8	△6	△12
2	固定資産	12,644	12,020	12,167
	有形固定資産	11,623	11,173	11,289
	建物及び構築物	4,764	4,920	4,730
	機械装置及び運搬具	2,533	2,438	2,259
	土 地	3,648	3,127	3,648
	その他	676	687	650
	無形固定資産	593	397	390
	投資その他の資産	427	449	487
	資産合計	28,657	27,057	27,281

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 総資産の増加

順調に収益を計上したことで、今期より連結子会社が増えたことによります。

POINT 2 固定資産の増加

宮城技術サービスセンターの開設と、連結子会社が増えたことによります。

	科 目	第61期第2四半期末 平成23年9月30日現在	第60期第2四半期末 平成22年9月30日現在	第60期末 平成23年3月31日現在
	(負債の部)			
	流動負債	6,391	6,578	6,156
	支払手形及び買掛金	2,625	2,555	2,138
	短期借入金	506	508	470
	1年以内返済予定長期借入金	230	505	242
	未払法人税等	755	822	1,141
	賞与引当金	572	543	557
	その他	1,701	1,642	1,605
	固定負債	1,568	1,868	1,786
	長期借入金	346	500	461
	退職給付引当金	839	881	888
	その他	382	486	436
	負債合計	7,960	8,447	7,943
	(純資産の部)			
	株主資本	20,076	18,554	19,266
	資本金	2,658	2,658	2,658
	資本剰余金	2,293	2,293	2,293
	利益剰余金	15,896	14,375	15,086
	自己株式	△773	△773	△773
3	その他の包括利益累計額	△31	13	36
	その他有価証券評価差額金	△16	△6	24
	為替換算調整勘定	△15	19	11
	少数株主持分	652	43	35
	純資産合計	20,697	18,610	19,338
	負債及び純資産合計	28,657	27,057	27,281

POINT 3 純資産の増加

収益の増加により、利益剰余金が増加いたしました。

● 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	科 目	第61期第2四半期累計 自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日	第60期第2四半期累計 自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日	第60期 自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日
4	売上高	10,966	10,857	21,114
5	売上原価	7,143	7,227	14,021
	売上総利益	3,823	3,630	7,093
	販売費及び一般管理費	1,888	1,737	3,585
	営業利益	1,934	1,892	3,507
	営業外収益	94	67	168
	営業外費用	27	27	50
	経常利益	2,001	1,932	3,625
	特別利益	—	39	39
	特別損失	2	19	27
	税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,999	1,952	3,638
	法人税、住民税及び事業税	749	808	1,518
	法人税等調整額	51	△6	△43
	少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	1,198	1,150	2,162
	少数株主損失	8	△12	△16
	四半期(当期)純利益	1,189	1,162	2,178

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	科 目	第61期第2四半期累計 自 平成23年4月 1 日 至 平成23年9月30日	第60期第2四半期累計 自 平成22年4月 1 日 至 平成22年9月30日	第60期 自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日
	営業活動による キャッシュ・フロー	1,394	2,525	5,268
	投資活動による キャッシュ・フロー	△2,505	△612	△2,554
	財務活動による キャッシュ・フロー	△208	△623	△1,336
	現金及び現金同等物に 係る換算差額	△13	△5	△13
	現金及び現金同等物の 増減額	△1,332	1,283	1,364
	現金及び現金同等物の 期首残高	6,019	4,597	4,597
	連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減	—	57	57
	現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	4,686	5,938	6,019

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 4 売上高

期初予想に対して、839百万円増（達成率108.3%）となりました。

POINT 5 売上原価

前年同期比で原価率が1.5%低下しました。

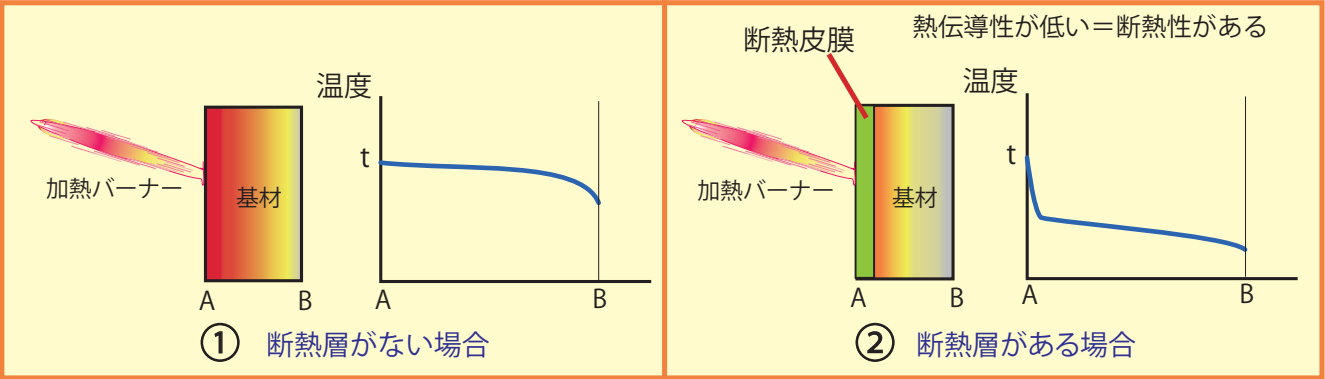
大分類	付加機能の分類		応用例
機械的機能	耐摩耗性	耐エロージョン性 ^{第1回}	製紙ロール 半導体製造装置
物理的機能	耐ビルドアップ性	耐焼付性 ^{第2回}	鋼板搬送ロール
熱的機能	耐熱性 ^{今回}	断熱性	タービンブレード
電気的機能	絶縁性	導電性	電気部品
化学的機能	耐薬品性	耐腐食性	化学プラント
生体的機能	生体適性		人工骨・関節
光学的機能	光沢度	反射防止性	装飾品
機能維持	劣化防止	汚染防止	機械部品

耐熱性・断熱性とは？ 付加機能の観点から当社アプリケーションを紹介する第三回は、耐熱性、断熱性についてです。

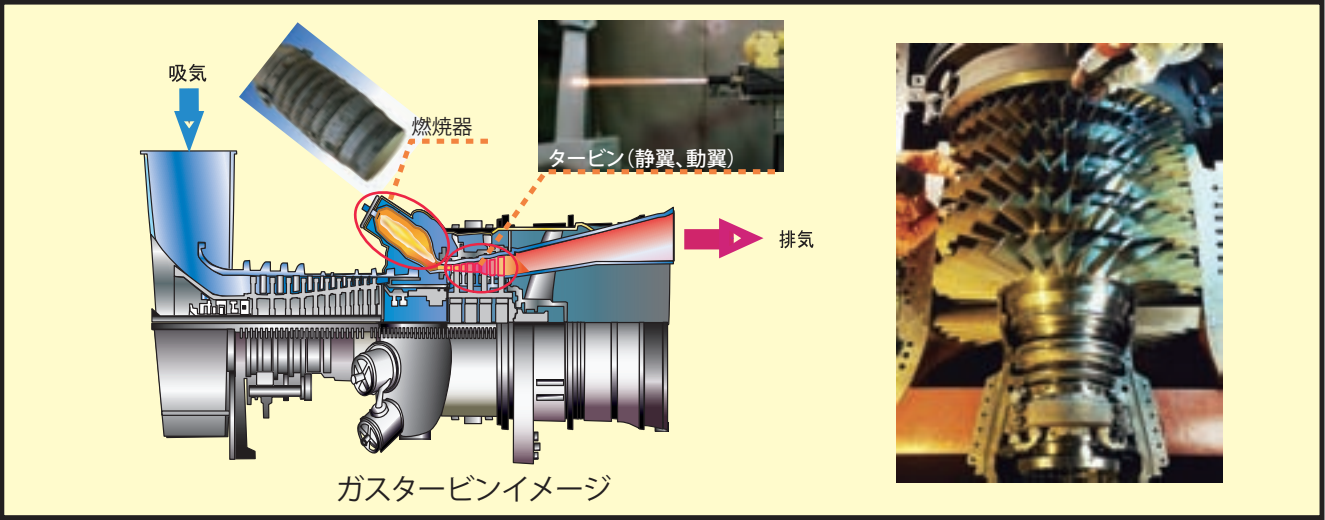
耐熱性は、英語では Heat Resistance、Heat Resisting Properties と表されます。

前回の第二回で紹介しました製鉄所内の熱処理炉の中に設置されているロールは、設置場所によっては1000℃を超える高温にさらされています。また、発電用ガスタービンや航空機用のジェットエンジンでは燃焼ガスが1200～2000℃に達しています。

これらの部材は金属で作られていますが、高温環境下で部材の機能が低下することはありません。1000℃を超える高温下で使用されるこれらの部材表面にはセラミックスの皮膜(断熱層となる)をコーティングして高温による硬度低下や性能劣化を防ぐ対策を行っております。



- ① 基材のままの状態ですら高温に晒された場合
加熱側の表面から反対側まで熱がそのまま伝わり、高温になります。
- ② 基材表面にセラミックスをコーティングした場合
セラミックス層の断熱性により、基材に熱が伝わりにくくなります。



会社概要

社名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設立	昭和26年7月
所在地(本社)	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独500名 連結676名
■子会社	日本コーティングセンター株式会社（JCC） 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号 東華隆（広州）表面改質技術有限公司 中国広東省広州市 東賀隆（昆山）電子有限公司 中国江蘇省昆山市 漢泰國際電子股份有限公司 台湾台南市仁徳区

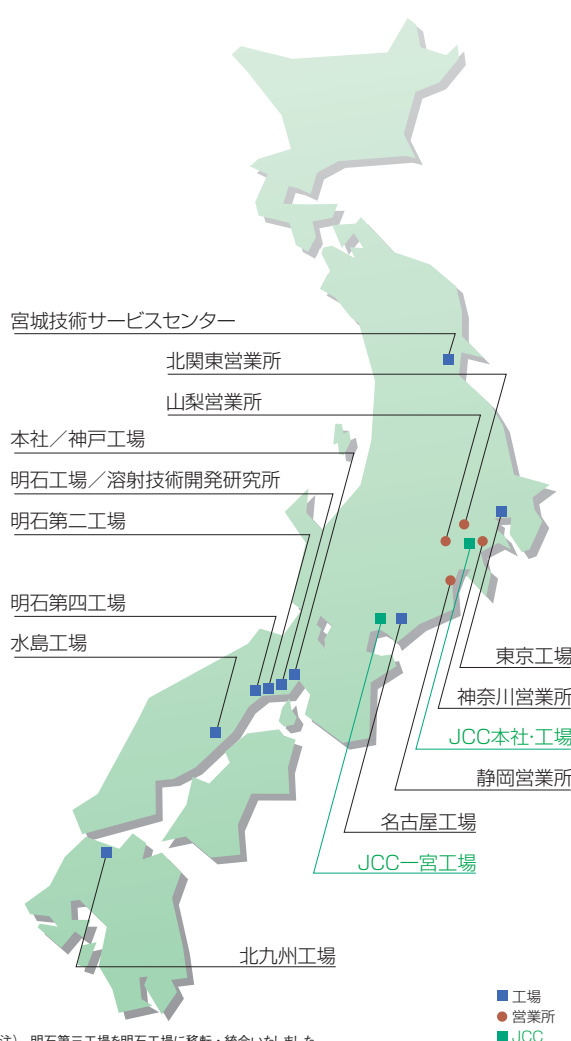
役員

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	町垣 和夫	
常務取締役	竹澤 進	営業本部長
常務取締役	岡 隆	製造本部長兼環境室長
常務取締役	谷 和美	溶射技術開発研究所長
取締役	木村 一郎	管理本部長兼経理部長
取締役	三船 法行	製造副本部長、漢泰國際電子股份有限公司董事長
取締役	北秋 廣幸	営業副本部長、東華隆（広州）表面改質技術有限公司董事長
取締役	樽見 哲男	管理副本部長兼総務部長
取締役	久野 博史	明石工場長
取締役	黒木 信之	東賀隆（昆山）電子有限公司董事長
取締役	山崎 優	弁護士
常任監査役（常勤）	中井 康亘	
監査役（常勤）	藤田 健三	
監査役	日下 敏彦	税理士法人日下事務所代表社員
監査役	四井 賢一	税理士

（注） 1. 取締役山崎優氏は、会社法に基づく社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

2. 監査役中井康亘氏、日下敏彦氏、四井賢一氏は会社法に基づく社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

事業所一覧



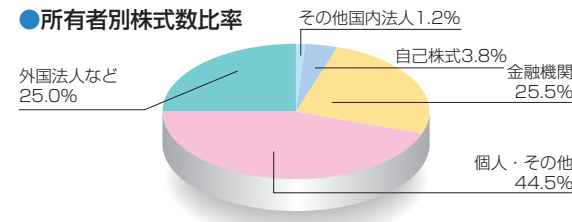
（注） 明石第三工場を明石工場に移転・統合いたしました。

発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株 (内、自己株式600,918株)
株主数	5,547名

大株主

株主名	持株数（千株）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,426
トーカロ従業員持株会	914
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	794
トーカロ株式会社	600
ビービーエイチ フォー ファイデリティー ロープライス ストック フアンド	560
ザチース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウト	449
中平 晃	449
廣瀬 真理子	394
ノーザントラスト カンパニー（エイブイエフシー） サブ アカウン アメリカン クライアント	355
ビービーエイチルクス ファイデリティ フアンズ ジャパン アドバンテージ	272

所有者別株式数比率



地域別株式数比率

